

事業報告書

第 74 期（令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで）

岩手県信用保証協会

目 次

1. 業 務 報 告 書	1
2. 収 支 計 算 書	49
3. 貸 借 対 照 表	51
4. 財 産 目 録	52

1. 業務報告書 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(1) 事業概況

イ 事業方針

当協会は、中期事業計画（令和3年度～令和5年度）において、ポストコロナを見据えた中小企業支援を展開することとし、積極的な信用保証と経営支援により地域の持続可能性を高め、SDGsの趣旨に沿った「金融包摂」の流れに貢献するとともに、ESGに取り組む企業を支援すること等により地方創生に寄与するため、中期ビジョンを「岩手を支える中小企業をとことん応援します」と定めた。この中期ビジョンの達成に向け、顧客の利便性向上を図るデジタル化や保証協会の社会的使命を全うするための組織風土の変革等、中小企業本位の業務運営を進化させるための自己変革に取り組むこととした。

また、「新しい生活様式」によってもたらされる社会、経済の「ニューノーマル（新常态）」に対応した事業再構築に取り組む企業に対し、その事業性、将来性を見据えて積極的に信用保証を提供するとともに、企業と経営課題及び支援ニーズを共有し、解決に向けた伴走によるきめ細かい経営支援を推進することとし、これには金融機関及び関係機関との連携強化はもとより、全職員のスキルアップ等組織力強化が必要不可欠であるとの認識の下、以下のとおり目標額を設定し取り組むこととした。

(イ) 基本財産期中造成目標額	379 百万円	(前期比 14,804.7%)
(ロ) 保証承諾目標額	75,000 百万円	(前期比 24.8%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	360,000 百万円	(前期比 93.5%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	375,000 百万円	(前期比 115.8%)
(ホ) 代位弁済見込額	3,000 百万円	(前期比 390.8%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	450 百万円	(前期比 65.1%)

ロ 経済金融情勢

令和3年度の県内経済は、住宅投資については増加傾向が継続し、雇用情勢も有効求人倍率が堅調に推移し、生産活動については食料品や生産用機械はプラスの動きとなった。

しかしながら、個人消費は全体として持ち直しの動きに足踏みが見られる展開となったことに加え、電子部品・デバイスは下期に入ってからやや息切れ感が見られたほか、運送機械も半導体不足などから弱い動きとなる等一進一退の状況となった。

ハ 業績

(イ) 基本財産

平成18年度から出捐金、負担金の要請を見合わせてきており、基金の造成はなかった。
基本財産は、当期収支差額1,321,059千円のうち、661,059千円を基本財産に繰入れた結果、期末において次のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	期 首	期 中		期 末
		増 加	減 少	
基 金	9,507,431	-	-	9,507,431
県	5,286,083	-	-	5,286,083
市 町 村	1,468,733	-	-	1,468,733
金 融 機 関 等	2,752,615	-	-	2,752,615
基 金 準 備 金	12,627,353	661,059	-	13,288,412
合 計	22,134,783	661,059	-	22,795,843

(口) 保 証

a 保証承諾及び保証債務残高

当期の保証承諾は、前年度の反動により保証承諾は、50,516,706千円となり、前期比16.7%と前期を大幅に下回り、目標額に対する達成率も67.4%と下回った。

保証債務残高は、365,932,474千円となり、前期比95.0%と前期を下回り、目標額に対する達成率は101.6%と上回った。

保証債務平均残高は、375,972,898千円となり、前期比116.1%と前期を上回り、目標額に対する達成率も100.3%と上回った。

(単位：千円・%)

期 別 区 分	目 標 額	当 期		達成率	前 期		前 期 比	
		件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
保 証 承 諾	75,000,000	6,159	50,516,706	67.4	18,325	302,534,090	33.6	16.7
保証債務残高	360,000,000	31,323	365,932,474	101.6	32,091	385,186,865	97.6	95.0
保証債務平均残高	375,000,000	31,623	375,972,898	100.3	30,097	323,815,476	105.1	116.1

b 保証承諾の内容

(a) 金融機関群別

金融機関群別では、都市銀行（前期比40.2%）、地方銀行（同17.1%）、第二地方銀行（同12.9%）、信用金庫（同19.3%）、政府系金融機関（同28.2%）、農業協同組合（同17.6%）と前期を大幅に下回った。

(b) 業種別

業種別では、製造業（前期比16.0%）、農林漁業（同25.0%）、鉱業（同15.7%）、建設業（同16.9%）、卸売業（同15.2%）、小売業（同15.6%）、飲食業（同16.0%）、

運送倉庫業（同 17.9%）、サービス業（同 15.0%）、不動産業（35.5%）、その他産業（同 41.1%）で前期を大幅に下回った。

(c) 保証種類別

保証種類別では、新型コロナウイルス感染症に関連する制度が 14,915,091 千円と保証承諾全体の 30.0%を占めた。

また、スモールが 1,748,800 千円（前期比 121.0%）、県商工観光振興資金が 9,920,807 千円（同 130.5%）、県小口資金が 1,998,081 千円（同 142.9%）、いわて起業家育成資金が 695,910 千円（同 130.6%）と前期を上回った。

(ハ) 延滞保証債務残高等

当期の延滞保証債務残高は、770,974 千円で前年比 106.2%と増加し、保証債務残高比は前期とほぼ同じであった。

所定期限経過債務残高は、97,770 千円で前期比 33.6%と減少し、保証債務残高比は前期から 0.1 ポイント減少した。

事故報告残高は 1,266,318 千円で前期比 111.0%と増加し、保証債務残高比は 0.4%と前期から 0.1 ポイント増加した。

（単位：千円、%）

区 分	当 期			前 期			前 期 比	
	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額
保 証 債 務 残 高	31,323	365,932,474	-	32,091	385,186,865	-	97.6	95.0
延滞保証債務残高	75	770,974	0.2	81	726,213	0.2	92.6	106.2
所定期限経過債務残高	8	97,770	0.0	34	291,086	0.1	23.5	33.6
事 故 報 告 残 高	119	1,266,318	0.4	130	1,140,731	0.3	91.5	111.0
代位弁済被請求残高	23	208,157	0.1	37	464,331	0.1	62.2	44.8

(二) 東日本大震災の被災企業への対応

東日本大震災により被災した企業に対しては、企業訪問を行って実情やニーズを把握した上で、状況に応じた新たな資金や条件変更に対応するとともに、経営課題の解決のための専門家派遣等の経営支援メニューによる支援を行った。

また、当期は二重債務問題に係る債権買取及びエグジットファイナンスの実績はなかったが、令和 4 年度以降は債権買取から 10 年が経過しエグジット期限が到来する企業が増加することから、金融機関、岩手県産業復興相談センター、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携してアフターフォローを継続的に実施し、計画の進捗状況等を確認しながら、迅速かつ適正なエグジットファイナンスに向けたフォローアップ支援を行った。

(ホ) 代位弁済及び求償権等の管理

当期の代位弁済は、2,258,097千円で前期比294.2%と増加した。求償権（元金）の回収（対債務者）は、474,848千円で前期比73.1%と減少した。

なお、債権買取に係る代位弁済の実績は無かった。

求償権の残高（対債務者）は、39,465,861千円で前期比100.7%となった。

（単位：千円・％）

区 別	期 別	当 期		前 期		前 期 比	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
代 位 弁 済		198	2,258,097	138	767,588	143.5	294.2
	(債権買取に伴うもの)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-
回 収	求償権(対債務者元本)	46	474,848	55	649,558	83.6	73.1
	(債権買取に伴うもの)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-
残 高	求 償 権	143	1,087,227	62	117,615	230.6	924.4
	(対 債 務 者)	(4,106)	(39,465,861)	(4,206)	(39,192,114)	(97.6)	(100.7)

二 事業の展望

県内経済は、各種政策の効果もあり雇用情勢は有効求人倍率が足元では上昇しているが、個人消費に足踏み感が見られるほか生産活動も一進一退の動きとなる等、全体としては概ね横ばいの状況となっている。

また、県内の企業倒産は政府や金融機関等の各種資金繰り支援の効果が見われ小康状態が続いてきたが、長期化するコロナ禍において倒産件数は穏やかな増加傾向を示している。今後についてもオミクロン株の流行拡大や、ウクライナ情勢による原油及び原材料の価格高騰の影響により厳しい経営環境が続いていくものと思われ、引続き地域や企業の実情に合わせたきめ細やかで適切な中小企業支援を継続していく必要があるものとの認識に立ち、次のとおり令和4年度の目標額を設定した。

(イ) 基本財産期中造成目標額	386百万円	(前期比	58.4%)
(ロ) 保証承諾目標額	78,000百万円	(前期比	154.4%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	326,000百万円	(前期比	89.1%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	345,000百万円	(前期比	91.8%)
(ホ) 代位弁済見込額	3,500百万円	(前期比	155.0%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	470百万円	(前期比	93.1%)

2. 収支計算書 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,848,059,254
保 証 料	3,388,602,260
預 け 金 利 息	247,635
有 価 証 券 利 息 配 当 金	270,325,269
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	74,172
損 害 金	12,290,781
事 務 補 助 金	47,024,417
責 任 共 有 負 担 金	109,035,000
雑 収 入	20,459,720
経 常 支 出	2,447,242,754
業 務 費	923,771,063
役 職 員 給 与	422,979,074
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	38,885,901
そ の 他 人 件 費	104,931,784
旅 費	2,796,402
事 務 費	156,318,367
賃 借 料	60,187,401
動 産 ・ 不 動 産 償 却	44,392,794
信 用 調 査 費	2,760,210
債 権 管 理 費	51,775,347
指 導 普 及 費	26,664,683
負 担 金	12,079,100
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,521,074,996
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	2,396,695
経 常 収 支 差 額	1,400,816,500

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 外 収 入	3,584,578,746
償 却 求 償 権 回 収 金	84,868,005
責 任 準 備 金 戻 入	2,340,229,840
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	40,038,328
求 償 権 補 て ん 金 戻 入	1,119,442,573
保 險 金	1,085,540,131
損 失 補 償 補 て ん 金	33,902,442
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	3,664,335,920
求 償 権 償 却	1,264,030,563
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	0
雑 勘 定 償 却	4,659,515
退 職 金	1,374,590
責 任 準 備 金 繰 入	2,205,371,843
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	186,679,034
そ の 他 支 出	2,220,375
経 常 外 収 支 差 額	△ 79,757,174
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当 期 収 支 差 額	1,321,059,326
収支差額変動準備金繰入額	660,000,000
基 本 財 産 繰 入 額	661,059,326

3. 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	基 本 財 産	22,795,842,795
現 金	0	基 金	9,507,430,695
小 切 手	0	基 金 準 備 金	13,288,412,100
預 け 金	4,986,102,524	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	7,947,000,000
普 通 預 金	2,964,570,902	責 任 準 備 金	2,205,371,843
通 知 預 金	0	求償権償却準備金	186,679,034
定 期 預 金	2,020,000,000	退職給与引当金	508,478,178
郵 便 預 金	1,531,622	損 失 補 償 金	1,868,410,107
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	365,932,473,702
有 価 証 券	36,014,766,500	求償権補てん金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	17,225,540,500	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	18,787,226,000	借 入 金	0
株 式	2,000,000	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	928,121,640	雑 勘 定	10,142,996,019
事 業 用 不 動 産	850,926,244	仮 受 金	6,450,607
事 業 用 動 産	77,195,396	保 険 納 付 金	29,392,498
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	3,378,080
損失補償金見返	1,868,410,107	未 経 過 保 証 料	10,102,229,720
保証債務見返	365,932,473,702	未 払 保 険 料	589,706
求 償 権	1,087,227,409	未 払 費 用	955,408
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	770,149,796		
仮 払 金	661,021		
保 証 金	20,000		
厚 生 基 金	16,595,645		
連 合 会 勘 定	0		
未 収 利 息	47,641,833		
未 経 過 保 険 料	705,231,297		
合 計	411,587,251,678	合 計	411,587,251,678

4. 財産目録 (令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	責 任 準 備 金	2,205,371,843
預 け 金	4,986,102,524	求 償 権 償 却 準 備 金	186,679,034
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	508,478,178
有 価 証 券	36,014,766,500	損 失 補 償 金	1,868,410,107
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	365,932,473,702
動 産 ・ 不 動 産	928,121,640	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	1,868,410,107	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	365,932,473,702	雑 勘 定	10,142,996,019
求 償 権	1,087,227,409		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	770,149,796		
合 計	411,587,251,678	合 計	380,844,408,883
		正 味 財 産	30,742,842,795